

- 問1 業種別の決済状況をまとめた統計において、ホテルでの利用率が65パーセントと非常に高い一方で、コンビニエンスストアでは19パーセントに留まり、飲食店では現金の利用が7割を超えている決済手段があります。この決済手段の性質として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）
1. 消費者の信用を背景に、代金を一定期間後にまとめて支払う仕組みである。
 2. 支払いの瞬間に、銀行口座から直接代金が引き落とされる仕組みである。
 3. あらかじめ専用のカードやアプリに現金をチャージして利用する仕組みである。
 4. スマートフォンの画面に表示されたQRコードやバーコードを読み取る仕組みである。
- 問2 2011年から2015年にかけての為替相場を分析すると、1ドル＝80円付近から120円付近へと推移しており、この動きに連動して訪日外国人客数が急増していることがわかります。円安が進むことが、なぜ訪日外国人客数の増加につながる一因となるのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。（2017年 長野県公立入試 類似）
1. 円安によって日本国内のデフレーションが急速に進行し、すべての商品の価格が海外よりも極端に安く固定されるから。
 2. 日本円の価値が上がることで、日本の商品の国際的なブランド力が向上し、高品質なサービスを求める富裕層が日本を訪れるようになるから。
 3. 日本円の価値が下がることで、外国人が自国の通貨を日本円に換えた際、より多くの円を手にでき、日本の観光やサービスを割安に利用できるから。
 4. 円安になると日本から海外への輸出が抑制されるため、国内の観光資源を整備するための予算が大幅に増額されるから。
- 問3 景気が不況から好況へと向かう過程で、企業や家計の間で起こる経済活動の変化として、その背景や理由を含めて正しく説明しているものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）
1. デフレーションが進行してモノの値段が安くなるため、消費者は将来の値下げを期待して買い控えを行い、その結果企業の生産活動が停滞する。
 2. 海外からの輸入が急増して国内製品が売れなくなるため、国内企業は在庫を減らす目的で生産調整を行い、労働時間の短縮を余儀なくされる。
 3. 金利が上昇して銀行からの借入れが困難になるため、企業は事業規模を縮小し、コスト削減のために従業員の解雇を進める。
 4. 消費の回復により商品への需要が高まるため、企業は供給を間に合わせようと生産を拡大し、それが雇用の安定や所得の増加につながる。
- 問4 フィリピン産のパナナやインドネシア産のエビなど、海外から日本へ持ち込まれる輸入品に対して課される「関税」の主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）
1. 個人の所得金額に応じて課税することで、社会全体の貧富の差を是正するため
 2. 安価な海外製品の流入を調整し、日本国内の農林水産業などの産業を保護するため
 3. 亡くなった人の財産を相続した個人に課税し、富の再分配を促進するため
 4. 企業の利益に対して課税することで、国の教育や公共事業の財源を確保するため
- 問5 右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線の交点で均衡価格が決まっている市場において、生産技術の革新により供給曲線が右側へ移動した場合、市場の均衡点（価格と数量）はどのように変化しますか。（2024年 大分県公立入試 類似）
1. 価格は下落し、取引量は増加する
 2. 価格は下落し、取引量は減少する
 3. 価格は上昇し、取引量は増加する
 4. 価格は上昇し、取引量は減少する
- 問6 消費者が訪問販売や電話勧誘販売などで、不意打ち的に契約を迫られた際に、一定期間内であれば理由を問わず無条件で契約を白紙に戻すことができる制度を何といいますか。（2021年 群馬県公立入試 類似）
1. 消費者団体訴訟制度
 2. クーリング・オフ
 3. 三面等価の原則
 4. 製造物責任（PL）法
- 問7 市場経済において、少数の企業が市場を支配する「独占」や「寡占」が進むと、価格が下がりにくくなるなどの弊害が生じます。このような事態を防ぎ、公正かつ自由な競争を促進することで、消費者の利益を守るために制定された法律を何といいますか。（2023年 香川県公立入試 類似）
1. 独占禁止法
 2. 労働基準法
 3. 製造物責任法（PL法）
 4. 男女雇用機会均等法
- 問8 円安・ドル高が進行した場合、日本の輸出産業にどのような影響を及ぼす傾向があるか、その理由を含めた記述として正しいものを一つ選びなさい。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
1. 海外市場での日本製品のドル建て価格を引き上げる必要があるため、輸出が停滞しやすくなる。
 2. 外貨で得た売上を円に換算した際の受取額が減少するため、企業の利益が圧縮される。
 3. 海外市場での日本製品の価格競争力が強まり、輸出量が増大しやすくなる。
 4. 円の価値が他国通貨に対して相対的に上昇するため、輸出よりも輸入が有利な状況になる。
- 問9 経済の仕組みにおいて、家計が企業に対して行う「労働力の提供」と「代金の支払い」という2つの役割を、経済循環の観点からまとめた記述として正しいものはどれですか。（2016年 滋賀県公立入試 類似）
1. 家計は生産の担い手として企業を支えるとともに、消費者として企業が生産した商品を購入する役割を果たす。
 2. 家計は企業から受け取った利息のもとに労働力を再生産し、商品の代金を銀行経由で企業に預ける。
 3. 家計は企業の経営方針を決定する主体として労働力を提供し、企業の赤字を補填するために代金を支払う。
 4. 家計は政府を通じて企業に労働力を分配し、公共料金の支払いを通じて企業の設備投資を支える。
- 問10 市場経済において、道路や橋、公園などの公共財は、主に国や地方公共団体によって供給されています。私企業が利益を目的としてこれらの施設を運営することが難しい理由として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 愛媛県公立入試 類似）
1. 公共財の供給は、公害などの外部不経済を引き起こす可能性が非常に高いため、法律で禁止されているから。
 2. 経済成長を促進するためには、政府が全ての生産活動を直接管理し、価格を固定する必要があるから。
 3. 私企業がこれらの施設を供給すると、価格が自由に決定できなくなり独占禁止法に抵触するから。
 4. 多くの人が同時に利用でき、代金を支払わない人を排除して利益を上げることが困難であるから。
- 問11 「実際に存在する量」を縦軸に、「人々が求める量」を横軸にとった分析において、資源の「希少性」が生じている状態を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）
1. 人々が求める量に関わらず、資源の再生が不可能な状態
 2. 実際に存在する量そのものが、物理的に極めて少ない状態
 3. 実際に存在する量が、人々が求める量を上回っている状態
 4. 実際に存在する量よりも、人々が求める量の方が多い状態
- 問12 自由競争が行われている市場において、ある商品の生産技術が向上し、生産にかかる費用（コスト）が大幅に低下した場合、その商品の価格と市場の動きについて述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2024年 山梨県公立入試 類似）
1. 需要が供給を大幅に上回るようになるため、希少価値が高まり、価格は上昇する傾向にある
 2. 生産費用が変化しても、公共料金のように政府が価格を決定するため、市場価格は変化しない
 3. 生産費用が下がったことで供給しやすくなり、供給量が増えるため、価格は下落する傾向にある
 4. 企業の利益を一定に保つために、生産者は供給量をあえて減らし、価格を維持しようとする

答え合わせ・解説

問1	答え 1 消費者の信用を背景に、代金を一定期間後にまとめて支払う仕組みである。	業種別利用の傾向を見ると、宿泊費など一度の支払額が大きくなりやすいホテルでは、手元に多額の現金がなくても「後払い」ができるクレジットカードの利便性が高く評価されています。これに対し、日常的な少額決済が多いコンビニや、個人経営の店舗が含まれる飲食店では、依然として現金や他の決済手段の割合が高い傾向にあります。
問2	答え 3 日本円の価値が下がることで、外国人が自国の通貨を日本円に換えた際、より多くの円を手にでき、日本の観光やサービスを割安に利用できるから。	円安は、外貨を持つ外国人にとって「日本での買い物が安くなる」ことを意味します。例えば、100ドルの予算がある場合、1ドル＝80円の時よりも1ドル＝120円の時のほうが、日本国内で使えるお金が4,000円分増える計算になります。この割安感が観光需要を刺激し、訪日外国人客数の増加に寄与します。
問3	答え 4 消費の回復により商品への需要が高まるため、企業は供給を間に合わせようと生産を拡大し、それが雇用の安定や所得の増加につながる。	景気が回復する局面では、家計の消費支出が増えることで商品の需要が増大します。企業はこの需要に応えるために生産活動を活発化させ、労働力を確保するために雇用を増やしたり、賃金を引き上げたりします。これにより家計の所得がさらに増え、それが再び消費に回ることによって、経済全体が好況へと向かいます。
問4	答え 2 安価な海外製品の流入を調整し、日本国内の農林水産業などの産業を保護するため	海外からの輸入品に関税を課すと、その商品の国内での販売価格が上がります。これにより、安価な外国製品が大量に流入して国内の生産者が価格競争で不利になるのを防ぐ「国内産業の保護」という役割を果たします。選択肢にある所得税や法人税、相続税は国内の経済活動や資産移動に対して課されるものであり、輸入品の価格調整を目的とする関税とは性質が異なります。
問5	答え 1 価格は下落し、取引量は増加する	供給曲線が右側に移動すると、以前の均衡価格よりも低い水準で需要曲線と交わるようになります。この変化は市場における供給過剰の状態を解消しようとする動きを伴うため、結果として価格は安くなり、より多くの商品が売買される（取引量が増える）こととなります。これは消費者がより安く、多くの商品を手に入れるようになるメカニズムを示しています。
問6	答え 2 クーリング・オフ	訪問販売や電話勧誘などの特定の取引では、消費者が冷静な判断ができないまま契約してしまうことがあります。これに対し、契約書面を受け取った日から数えて一定期間内（原則8日間など）であれば、消費者が一方的に契約を解除できる権利を保障することで、消費者の保護を図っています。「頭を冷やす（Cooling-off）」期間を設けるという意味が込められています。
問7	答え 1 独占禁止法	企業間の自由な競争が妨げられると、不当に高い価格が設定されるなど、消費者の生活に悪影響が及びます。この法律は、カルテルなどの不正な取引を制限し、市場の健全なメカニズムを維持することを目的としています。この法律を運用するために、独立した権限を持つ「公正取引委員会」という行政機関が設置されています。
問8	答え 3 海外市場での日本製品の価格競争力が強まり、輸出量が増大しやすくなる。	円安になると、日本企業が海外で製品を販売する際、ドル建ての価格を据え置いても、円に換算した時の利益が増加します。また、ドル建て価格を下げて販売することも可能になるため、国際市場での価格競争において有利な状況が生まれます。このように、一般的に円安は自動車や機械などの輸出企業にとって、業績を押し上げる要因となります。
問9	答え 1 家計は生産の担い手として企業を支えるとともに、消費者として企業が生産した商品を購入する役割を果たす。	家計と企業の関係は、一方がサービスを提供し、もう一方がそれを消費するという相互依存の関係にあります。家計が企業に雇用されて働くことは生産活動を支える側面（生産の担い手）であり、企業から商品を買うことは生産された価値を消費する側面（消費者）を指しています。この循環によって、社会全体の経済活動が維持されています。
問10	答え 4 多くの人が同時に利用でき、代金を支払わない人を排除して利益を上げることが困難であるから。	市場経済では、通常は私企業が利益を目的として商品やサービスを供給しますが、道路や公園といった公共財は、特定の人が独占して利用することが難しく、代金を支払わない人の利用を制限することも困難（非排除性）という性質を持っています。そのため、民間企業が採算を合わせるのが難しく、社会全体で必要な量が十分に供給されないおそれがあるため、政府や地方公共団体が税金を投じて供給を担っています。
問11	答え 4 実際に存在する量よりも、人々が求める量の方が多い状態	希少性は、単に「物理的な量」が少ないことを指すのではなく、欲求（需要）と存在量（供給）の相対的な関係によって決まります。たとえ資源の絶対量が多くても、それを上回る欲求があれば希少性が存在することになります。逆に、どんなに量が少なくても、誰もそれを欲しがらなければ経済学上の希少性は生じません。
問12	答え 3 生産費用が下がったことで供給しやすくなり、供給量が増えるため、価格は下落する傾向にある	市場経済では、商品の価格は需要と供給のバランスによって決まります。技術革新などで生産にかかる費用が低下すると、企業はより安いコストで多くの商品を生産できるようになり、市場への供給量が増加します。供給が需要を上回る状態になると、売り手同士の競争によって価格は下落する方向に動きます。